

第1回やまがた未来共創会議 意見概要

令和7年6月3日（火）9:30～11:45

山形県庁 2階講堂

＜各界代表者の意見概要＞ ※発言順

【山形県市長会 佐藤会長（山形市長）】

- 私からは3点申し上げたい。まず一つ目に、重要なのは、人口が減っている中でも諦めずに、人口増あるいは人口減少を食い止める努力を続けなければならないということである。移住定住の推進、女性や若者がやりがいを感じられる職場づくり、子育て支援などの取組みは引き続き全力で続けていく。そうしなければ加速度的に人口減少が進むと思われる。
- 二つ目は、持続可能な県づくりのために大事な視点として、都市機能をしっかり維持することが重要だと思う。都市機能というのは、教育や医療、上下水道などの公的なもの、あるいは雇用や買い物の場、レジャーなど民間が供給するものもある。これらはいずれもサービスであり、利用者が減っていくとだんだん成り立たなくなっていく。人口減少に対応しながら、都市機能を維持するためには、水道の広域化を推進する、医療機関や施設の共同利用を推進する、あるいはこれらの施設をつなぐ交通インフラを充実させて時間・距離を短くする、交流人口を拡大してお金を落としていただくことでサービスを維持していく、またはデジタルを活用して遠隔でも様々な都市機能を利用できるようにしていくなど、整理していく必要があると考える。
- 三つ目として、日本の今後のあり方として、多極分散型の国家を国の理念として一丁目一番地に掲げてほしいということを、国に対して強く主張していかなければならないと思う。今は東京一極集中だが、東京一極集中と地方の人口減少、地方の疲弊は表裏一体だと思っている。東京では過密の問題が大変で、地価の異常な高騰や、一人当たりスペースが非常に狭く、到底子供を複数産み育てる環境ではなく、出生率が低い現状である。これを考えると日本全国で各地に分散して住んだ方が、国民のトータルの幸せは高まるのではないかと思っている。そういう意味で国に対して、東京一極集中の是正、多極分散国家を推進し、東京も含め、みんなが幸せになりましょうというメッセージが必要だと思っている。
- いずれにしても県内各地も都市機能の維持をはじめ、様々な努力をしているところであり、本日ご参集の皆様と連携しながら 今申し上げた三つの視点で努力してまいりたい。

【男女共同参画センター 伊藤館長】

- 男女共同参画推進という立場から申し述べたい。人口減少の時代ではあるけれども、私は県民一人ひとりの強みを発揮して活躍を図る好機であるという捉え方ができるのではないかと考える。そして今、県内にいる人、若者女性も含めて一人ひとりが性別に関わりなく活躍できる働き方、そして生活のあり方への転換ということが必要なのではないかと考える。具体的には、昭和の時代の仕組みや意識から脱却して令和の時代の働き方、生活のあり方に転換するということである。
- 現在、若者世代は中高生、それから大学生も含めて、男女ともに共働きで家事・育児・介護ともに担っていきたい、そして、共働き共育て型でずっと人生を進めていききたい、そうしたライフコースを望んでいる。男だから女だからということではなく、男性も女性も働き、家事・育児・介護などを共に担っていくという考え方を希望している。昭和の時代には男性は働いて、女性は家事・育児という考え方が強かったが、そこからの脱却ということが必要と考えられる。
- あるいは、今県外に出ていこうとしている若者、特に女性は働きがいや働きやすい職場、そして、それなりの評価や給与を得られるような、そうした働き方や働く場を求めて出ていっていることが明らかになっている。であるならば、県内にそうした場をたくさん創出していく、もう既にあるかと思うが、なかなか若者・女性たちにその情報が届いていないということもある。ぜひ、働きやすく働きがいを感じてられる就労環境の整備を進めていただきたい。
- そのためには、無意識の思い込み、昭和の時代の常識というものを転換していく必要がある。そこで“チェリア”では、無意識の思い込み解消のための意識啓発、研修、特に大人の世代への意識啓発に取り組んでいるところであり、これからも続けていきたい。
- 2点目として、意思決定の場に女性がいない状況をなくしていく、つまり、決める場所に女性を増やしていくということが重要であると考え、女性リーダーの育成、ユースリーダーの育成に力を入れてまいりたい。

【山形経済同友会 鈴木代表幹事】

- 山形県の人口が 100 万人を割るということを、企業経営者が人口問題という大変大きな社会課題と企業課題の解決に真摯に取り組む契機にしていきたいと考えている。そのために、まず私達山形経済同友会が前向きな理念やビジョン、提言を発信してまいりたい。
- 山形経済同友会では、令和 7 年度の三つの重点課題の一番目に、寛容な地域社会の形成と人材の育成確保を挙げている。寛容な地域社会の実現は、まず私達現役の企業経営者が、昭和時代の価値観のまま長時間労働を是認し、子育て世代の女性の中途退職を容認するような企業経営を続けてきたことへの自覚と反省が必要だと思う。
- 今働く若い女性の多くの方々には、子供を産み育てることと引き換えに、自分のキャリアと収入、時間的ゆとりを手放さなければならない、そして、社会的にも孤立してしまうと考えている人が多いと調査データがある。また、別の国際的な比較調査では、日本の若い男性と女性の多くが 1 人目までは子供を持つが、2 人目は持てないと答えている。女性は 1 人目が非常に大変だった。夫がほとんど子育てを手伝ってくれなかったため、2 人目は猛烈に難しいと思っていることが理由である。
- なぜ男性は育休を取らないのかを男性に聞くと、最も多い答えは「仲間に迷惑をかけるから、同僚が困るから」という理由、第 2 は「自分の上司の男性は絶対に理解してくれないから」、第 3 は「人事部は絶対理解してくれないから」という理由だった。一方、女性の方も、最初の子供で会社を休んだ結果、周りの人の仕事が大変になって、2 人目は同じようにできない、2 人目は無理であると諦めている状態だった。
- 男性で育休を取る人は徐々に増えているが、もっと職場の規則と意識と環境を変えていかないと、2 人目のハードルは低くならない。企業は何によって変わるのか、それは経営者のやる気である。まず山形経済同友会の私達のやる気が重要である。自分の価値観を変えていくべきである。地球課題や社会課題の解決に取り組むと同様に、それ以上の熱意で社内の従来の価値観を変え、規則を変えていくことに取り組むべきである。
- 言うのは簡単だが、計画を実行し、改革を実現するのはとても難しい。経費も手間もかかるし、社内の壁が立ちばかり、やらない理由が社内からいくらでも出てくる。利益が出ていない、人が足りないなどなど。
- しかし、率先して行い、早く成功事例を作っていかなければならない。私達の今の努力が、30 年後の山形県の地域社会を大きく変えることになるから。経済同友会では、全国セミナーや講演会、テレビ番組の提言の広場等、これからも人口減少問題を取り上げ、前向き・ポジティブな提言をしてまいりたい。

【山形県経営者協会 寒河江会長】

- 人口減少は需要の減少と市場の縮小をもたらし、地域経済に深刻な影響をもたらすものである。少子高齢化を踏まえた自然動態と県外への転出超過の社会動態の両面から考える必要がある。行政の役割もととりわけ大きく、山形県だけでは十分に解決できない課題と考える必要がある。
- 経営者協会としては、企業自らが若者にとって魅力ある企業とは、働きやすい職場環境とはどういったものなのかを考える、改善していくことが大変重要であると思っている。企業の自助努力だけでは説明できない部分については、広く地域社会が行政課題を共有し、対策を考えて実践していくことが、結果的には人材の確保につながると考えている。
- 当協会では、一昨年から県と連携して経営者と若者との座談会を実施し、若者の考えを様々な機会を通して経営者に伝えてきた。若者は給与面だけでなく、ワークライフバランス、リモートワークなどの柔軟な働き方が認められているか、企業の視点として重視している傾向がある。また、社員のスキルアップや新たな挑戦を受け入れる姿勢があるのかどうか、こういうものを判断の材料にしているという声もある。こうした声をどのように取り入れていくのか、協会としては、今後とも情報提供などを通して、会員企業を支援していく。
- また、人手不足が顕在化している中で、女性のキャリア形成支援は非常に重要である。経営者の女性や女性リーダーが会社の枠を超えて交流をしたいといった声を踏まえ、この秋に女性が異業種交流を行う場を設定する予定であり、県などの協力も得ながら、企画内容を詰めてまいりたいと考えているところ。また、本日の共創会議の特別講演に位置づけられている7月11日の山形トップセミナーについて、県とイクボス同盟と共催することとしている。
- そのほか、地域コミュニティの活性化も進めていく必要があると考えている。人が出ていかないようにすること、外からの人を受け入れる、地域のコミュニティを活性化し、住みやすいところであることをPRするべきである。富山や福井、高知などの同規模の地域が活性化している。富山や福井は新幹線が通ったということもあるかもしれないが、人口がそんなに減っていない。人口を維持しながら都市機能を改善していく、そういった努力も必要ではないかと思う。コンパクトプリフェクチャー、すなわち100万人前後の県がスピード感を持って行政運営しやすいと考えているので期待している。

【山形県商工会議所連合会 女性会 横尾会長】

- 私ども女性会としては、若者の県外流出が多いと考え、若者の声を聴いて、どのように活かしていけるのかを一つの取組みとしている。その中で一番大きいのは女性の流出である。行政での管理職は増加しているように思うが、民間ではまだまだ少ない。女性が働きがいを感じられる企業や職場、働きやすいではなく、働きがいがある職場を今の女性は求めていると思う。そういう部分で企業の誘致をぜひやっていただきたい。
- 私が働く会社の話で大変恐縮だが、東横インという全国チェーンのホテルの支配人をしている。全国に 358 店舗を展開しているが、300 人支配人のうち 296 人が女性で、その割合は 98%~99%である。役員を合わせた女性の管理職の割合は 96.6%になっている。支配人には、それなりの裁量を各店舗で持たせられており、東横インはスタッフが地元採用であるため、地元で雇用を生み出している。また、飲食店も入っていないので、来たお客さんは地元の飲食店でお金を落としていく、ある意味で地域貢献的なこともやってきている企業だと思っている。私はそこに 21 年おりますが、定着率も良く、女性に対する働きがいを感じられる職場である。男性のもとで女性が活躍するのではなく、女性が中心となって活躍している、ほぼ女性だらけの会社で、そういうところもすごく皆さん充実して働いている。給与水準に関しても、本社が東京であるため、東京の水準にある程度合わせてくれるので、賃金的にも恵まれていると思う。
- そういう企業もあることを知っていただいて、当社に限らず、そのような女性が中心となって働いている企業の誘致もお願いできればと思う。
- また、結婚、出産に不安のない社会づくりということで、今後出産費用の完全無償化とか、または男女を問わずの育児休業取得できるように、代替人材の確保とか助成制度を使って充実させていただければなと思う。

【山形県商工会連合会 高橋会長】

- 私の会社のある真室川町は、金山町、鮭川村、戸沢村とともに最上北部商工会とエリアである。先般、人口 100 万人を切ったというニュース報道で市町村別の数字も出ていたが、率でいうと真室川町がワースト、2 番目が金山町だった。
- そういった地域での状況を少しお話させていただきたい。雪の問題が多く、ある程度体が動く間は頑張れるが、年老いてくると、都市部の方に引っ越すという形で、人口はどんどん流出している状況である。
- 一企業として、商工会として取り組んでいる話をさせていただく。雇用、就労の場の確保ということで、地元には素晴らしい企業があることをここ 10 年ぐらい、小学校の社会科授業見学、それから地元中学生に向けての職場紹介、中学校まで出向いて出前授業などを行っている。同じように保護者の皆様にも良い企業があることを紹介するために、大人の会社訪問等に取り組んでいる。この地域にこんな良い企業があるということを、早い段階から知っていただくために取り組んでいる。
- また、県商工会連合会としましては、創業支援事業に平成 11 年から 25 年間取り組んでいる。毎年 45 名ほどの参加者がいる中で、ほぼ創業されており、これも職場、働く場所の確保だと思っている。最近の傾向としては、女性の方の創業が多くなっている。以前は美容室や飲食等の相談が多かったが、最近は NPO、ヨガ、SNS 関係の企業というふうな形で多様化が進んでいる。専門性が高い分野にはよろず支援拠点に対応してもらっている。
- それから、高齢化による廃業が地方の方では多くなっているため、事業承継の支援などもサポートしている。廃業を回避して、事業の継続を通じて雇用就労の場を継続しつつ、地域住民が不便のないよう、無くてはならないものの事業継続のお手伝いをしている。
- 新庄最上地域には、冬の間、子供たちが遊ぶ場所がない。げんきっず、べにっこ広場、けやきホールですとか、そういったところがある都市部は人口流出、少ないのではないかなと思っている。高校生に話を聞くと、ゲームセンターなどの遊ぶところが少ないと言われる。霞城セントラルの上にある「マナビー」などの高校生が集える場所のようなところもぜひ新庄最上に限らず、都市部以外のところに増やしていただければと思っている。
- 国の機関の地方分散もお願いしたい。そして昨年の豪雨災害によって負ったダメージは大きく、予算を立てるなど、皆様にご協力いただいているが、人手不足による不調などもあり、復旧工事は進んでいない。これを機に地域を離れるといった声が聞かれる。長い目では国土強靱化、身近なところでは子育て支援というような形で進めていただきたい。

【山形県中小企業団体中央会 新聞副会長】

- 中央会の取組状況としましては、特定地域づくり事業協同組合制度の普及推進を行っており、設立が3件、相談案件もある。この制度は、地域の事業者が集まって共同組合を立ち上げ、その組合で雇用した職員を組合員の企業に派遣する、つまり安定的な雇用の創出と地域内外の若者の定住を目的としている。また、ものづくり補助金と省力化投資補助金は本会が地域事務局になっており、積極的に周知して地域活性化を進めている。
- 次に、山形県の1人親世帯について一言述べさせていただく。私の夫が山形県PTA連合会会長をしていた当時のPTA仲間に声掛けをして、2022年11月に子育て支援、ほほえみ食堂を立ち上げた。食堂という名称になっているが、内容は事前の申し込みをさせていただいた1人親世帯、毎月1回30組限定に食材や生活必需品を無料で配布している。現在、登録家族が360世帯となっており、1年に一度しか呼びできない状況になっている。
- シングルマザーの方たちは、正規雇用率も低く、生活がギリギリで仕事も掛け持ちしているのが現状。それでも子供たちには栄養のあるものを食べさせたいと、自分は一日一食と切り詰めている方もいる。そんなお母さんたちに少しでも支援の手を差し伸べたい、そして1人ではないということを感じ、明日から元気に頑張りたいとの意味を込め、自分たちで運営活動をしている。支援品の確保は、個人企業など多くの方の真心で成り立っている。
- 親が安心してしていると、子供たちも安心して安定してくる。ぜひ、1人親のお母さんたちが安心して山形県で暮らすことができるように、このような支援の充実、そして正規雇用率を上げるべく、経営者と行政が一体一丸となって取り組んでいただきたいと思います。
- シングルマザーを中心に雇用している企業の方から聞いたところ、1人親の家庭は収入が一つなので、必死に真剣に働いてくれる。みんなが同じ境遇だと、仲間意識も芽生え、マイナス思考にならない。子供が急病で急に休んだとしても、みんながかばい合って仕事をやり遂げてくれるなどの利点もたくさんあるということ。
- 人口減少にはあらゆる問題点があると思うが、まずは足元から固めていく視点も忘れてはならないと思う。リアルな声を知っていただきたく、また多くの方にご協力していただきたく、本日は水色の「お母さんもプロジェクト」というチラシを添付したところ。ぜひ、お時間のあるときも目を通していただきたい。

【山形県工業会 前田会長】

- 工業会の会員から出ている声について少しお話させていただきたい。
- 高校生の地元採用に関して、企業の経営者から、そもそも地元の高校に必要な学科・定員が足りていないとの話があった。特に機械、自動車整備、あるいは土木といった中で、採用したいが、そもそもその学科を出ている子がいないという声がある。当然、学校側からは、学科を作ったところで定員割れするという話がある。もし、地元企業と話をしていただければ、この学科にこの人数が欲しい、そして、その学科に対して地元の業界、あるいは企業として給付型の奨学金や、あるいはインターンシップの提供などをすることで、就労志望者数を増やすことが可能な取組みができるはずである。今は全く相互の行き来が出来ていないということを、地域と学校も考えていただきたいという要望があった。
- また、県内に外国人、特に高度人材を大量に取り入れている企業から出た声は、本人は日本語も使えるが、結婚あるいは子育てといった場面で、地元でインターナショナルスクールがないという話になる。あったとしても民間はお金が高いので、公立の小学校中学校に1クラスでいいから英語で授業ができるところ、あるいは日本語を教えてくれるところがあるといい。それだけでも、ここで結婚してもいい、育児をしてもいいと思える。それが叶わないと、せっかく採用したのに出ていってしまう。そのため、地域のそういった環境づくりをぜひお願いしたいという声があった。
- また、産休・育休をもっと企業としても後押ししてほしいという声があるが、これだけ人手不足の中で、役所であれば代替要員がいるが、民間で産休・育休の代替を採るといった時に、そもそも人が足りないという中でなかなか代わりの人間は取れない。今いるメンバーに、周りのメンバーにそれを支援するための一時金を給付するという企業も出てきている。とはいえ、働き方改革、残業規制という中、頭数が足りない中で、どうしても残業が増えてしまう。育休・産休を取っている職場に関しての残業の規制緩和などの配慮をぜひお願いしたいという声も出ていた。
- 今山形に仙台から約3000人がバスで通っているという話を聞く。その学生が山形に住んでくれたらとの声も聞くが、そもそもひっくり返して考えた場合に、山形と宮城に県境があることが問題ではないだろうか。今まではどちらかというと、山形に住んでほしい、住民という考え方だけでしたが、そうではなく、山形と宮城、特に山形と仙台は、ほぼ経済圏が一つですから、その中でどうするかという見方も必要という声もあった。
- いずれにせよ、人が足りない、日本人だけでは現場回らないという中で、外国人材の活用も含めて、いろんな方の活躍する場をぜひ我々としても一緒になって考えていきたい。

【やまがた産業支援機構 平山理事長】

- 中小企業の成長を支える総合支援機関である当機構の役割の観点から申し上げると、人口減少対策、企業が成長して働く場を確保することが大切であり、企業として成長すれば、働く場が増え、もちろん給料も上がる。
- ポイントは、企業が魅力的な働く場と、ある程度高い給与水準を目指すことだと思う。生産性の向上はもちろんだが、企業が成長、存続するには有為な人材を得ることが重要であり、利益を上げた人に投資することが重要である。逆にそうでないと生き残れない。そのための支援を引き続き私どもも行っていきたい。
- 当機構は、ありとあらゆる経営課題に対する支援を行っているが、人口減少対策にも寄与している事業を二つほどご紹介したい。一つは、企業の成長に必要な高度な人材を新たに雇用したり、副業兼業などによってその人材を採用するというプロフェッショナル人材戦略拠点事業である。事業スタートして約9年、これまで676名の採用、そのうち県外者が262名、大体39%ですから、そういう事業で、年間70名から80名くらい、新しい人材が採用されます。今後とも、県、国内外の人材を受け入れることについて力を入れていきたいと思っている。
- もう一つは、創業である。関係人口や地元定着という視点では、創業も大事な事業であり、3年半前に霞城セントラルの2階に設置した、スタートアップステーション「ジョージ山形」は、3年半で100名を超える創業者が生み出しており、中には高校生もいる。また、地域の課題を一つのビジネスケースとして、新しいビジネスを創出する場、創業の一環として事業を3年間やっている。最上地域を中心にやってきたが、18の事業が生み出されている。ここに関わった官民連携の様々な関係者が150人くらいいる。こういったノウハウをこのままで終わらせるのではなく、市町村の方に働きかけて、今度市町村でもそういった事業展開を広げていくように、地元の定着、関係人口を拡大に資する事業を今後展開していきたい。
- 人口減少はとにかく幅広い分野で、多くの方が関係するということで、まさに総合的な施策が必要である。これまでもいろいろやってきたが、一度関係施策の内容、やり方、他の類似事例など、精査して総括してみてはいかがでしょうか。加えて、国内外の特色ある施策も調べて、改めて関係機関とのより効果的な協調のあり方を検討しながら、様々なことを検討していかがでしょうか。その際の全体の牽引役や調整役として、県が関わるという意味であると受け止めている。対応対策に王道はない。様々な立場の組織・人々を巻き込んで、いろいろ、まずは「やってみなはれ」という精神で前向きに取り組んでいただければと思う。私どもも協力を惜しむつもりはございません。

【山形県観光物産協会 平井会長】

- 観光業界、また高速交通業界は、人手不足が非常に深刻である。皆様も経験があるかと思うが、タクシーを呼べば全く対応できないという地域が山形県内で多く、非常に困っている状況であり、乗務員不足ということで公共交通機関がなかなか回っていかない状況もある。また、旅館等についても、外国の方が就業されないとお客様対応ができないという状況が最近特に目立ってきており、それぞれの企業で努力しているところ。
- 今すぐ人口減少を食い止めるという特効薬はないが、地元に残りたいという気持ちを醸成することは、これから大変重要な課題になってくる。知的好奇心の育ちが臨界期、要は神経回路網の可塑性が一般的に高まる生後の限られた時期、そういった年齢である純粋な幼児期のうちから、自分も山形県の社会の一員であるという意識付けを育むことが必要なのではないかと考えている。そしてそれを小学校・中学校と継続していくことが大事だと思う。
- 都会の子供にも同じような効果が生まれて、いずれは移住や定住にも繋がっていくと考えている。県で、フルーツ 150 周年という企画が始まっているが、山形にさくらんぼがある、食べてみたい、そして触ってみたい、そういった好奇心が生まれて、その親が嬉しく思って、その中の何人かが、山形に行ってみようということにつながっている。6 月に来るような企画が出来上がっている。都会の子供さんたちの自然体験が少ない子供たちにも、山形の良さっていうのを知ってもらい、それが数年後、5 年・10 年後に向けて、移住定住にも繋がり、山形の子供たちが山形に残りたいという気持ちを今のうちから醸成していくことも必要と思っている。
- また、私どもの会社の 2 人、3 人の子供さんがいる女性に話を聞くと、お金をもらえるから 2 人目、3 人目を産むのではない、やはり、子供を育てたい、自分と一緒に山形に住んでみたいという気持ちを持って育てていると言っていた。ただ、1 人目が一番大変なので、2 人目、3 人目につながるためには、それに対する支援、そういったものも必要じゃないかなとの意見もあった。
- それから、女性の生理休暇を就業規則の中に盛り込んでおる企業がたくさんあると思うが、上司が男性だと、その理由で休暇を取りにくいことがあった。そのため、わが社では、今年から女性も男性も取りやすい休暇名に変えたり、また年休も時間給で取れるような対策も取り始めている。
- まだまだ、対策が思うようにいきませんが、一つ一つ実行していくということが必要だと思っている

【山形県建設業協会 太田会長】

- 本県建設業に携わる就業者数は、平成 12 年度は 7 万 5500 人、令和 2 年度は 4 万 6156 人ということで、20 年間で 2 万 7000 人減少している。本県の人口減少や高齢化に歯止めがかからなければ、担い手がより一層深刻な状況になることが分かっている。
- また、賃金においても、首都圏、東北地方の中でも太平洋側との地域間格差が非常に大きくなっている。首都圏への人口流出や、若年入職者の減少に直面をしている状況にある。当協会では、就労人口流出に歯止めをかけるために、全国統一の設計労務単価の実現、せめて東北 6 県では、全国統一に先駆け同一単価となるよう、様々な機会で見解を申し上げている。
- 人口減少への対応としては、生産性の向上が緊要であるため、建設 DX、ICT 技術の活用による施工を進めるほか、地域建設業への若者の入職定着を促進する観点から、中学生を対象とした建設業の魅力を伝えるイベント、高校生を対象とした工事現場見学会や現場実習の取組みを行っている。
- また、当協会では、令和 6 年 2 月に女性部を設立し、建設業における女性の活躍の場を応援している。女性には女性特有の健康課題や、妊娠、出産といったライフステージもあり、地域の建設業は女性が健やかに働きやすいということをしつかりとアナウンスしながら進めていきたい。
- 人口減少対策に向けた提言として、一つ目は、県内における就業の場の確保である。働く場があれば、県外に就職や進学しても戻ってこられる、戻りたいという気持ちの後押しができる。そのためには企業誘致を促進させ、回帰する機会を創出することが重要である。そのツールとして、高速交通ネットワークの整備が必要である。信頼性が高く安全なネットワークを構築し、ミッシングリンクを解消するとともに、4 車線化や追い越し車線の整備を促進することが大切である。また、高速交通網は交流人口や関係人口の増加も期待できるものと考えている。
- 二つ目として、戻ってきて定着するための若者の住宅建築を促進支援することも重要である。この地域で生活し、家庭を築くという意識の醸成を図ることが回帰の促進や人口流出の歯止めにもなると考えている。今仙台地区は土地が非常に高く、若い人が家をなかなか建てられない状況にあるため、ぜひ山形県で家を建てて仙台に通うことも考えてほしいと思う。
- 最後に、雪に強い社会資本整備である。雪国での生活は厳しくつらい、悲しいという実態がある。具体的には、冬場の交通手段である車の運転が怖いというイメージから山形に戻りたくない、住みにくいに繋がっているのではないかと。都会から来た女性がひと冬過ごし、やっぱり無理だと言って帰られるということをよく耳にする。建設業界の立場からは、雪国でも快適に生活できる環境づくり、まちづくりをお願いしたい。

【山形県農業協同組合中央会 大武常務理事】

- 国全体の数字で、基幹的農業従事者数は、この20年間で240万人から116万人と半減し、その年齢構成のピークは70歳から74歳となっており、生産基盤の弱体化が進行している。
- 担い手が減少する中で現在の農地を耕作し続けることが、人口減少局面における食料自給率の向上、食料安全保障の確保に繋がる。我々JAグループの使命は安全安心な農畜産物を安定して提供し続けることであり、少なくなる担い手で、いかにしてより大きい面積を耕作するかが課題である。
- このためには、省力化技術の導入が不可欠である。例えば、米の乾田直播、果樹の省力樹形などの新たな栽培技術、さらに自動操舵トラクターやロボット草刈機といったスマート農業の導入、これらに対応した圃場整備が必要となる。併せて選果場等の共同利用施設の整備や担い手への計画的な農地の面的集約等、大区画化を着実に推進していくことも必要となる。
- しかしながら、担い手だけでは食料農業農村を支えていくことには限界がある。担い手以外の人材もいかに拡大していくかが大きな課題である。これについては、農業と他の仕事を組み合わせた働き方である半農半X、各々のライフスタイルに合わせて農業に関わる91農業、さくらんぼなどの農繁期のお手伝い、農道の草刈りを初め、農村の共同活動への参加など、様々な形で多様な方々から関わっていただくことが必要となる。
- この関わり方につきましては、県民のみならず、県外の方々にも期待をしているところ。交流人口の拡大から始まり、山形のファンとして継続的に一定の繋がりを持つ農村農的関係人口の拡大、最終的には移住定住人口の拡大に結び結びつくことを期待しているところである。
- 様々な方から多様な形で関わってもらうことについて、本日お集まりの皆様からのご理解とご協力をお願いするとともに、さらにみらい共創カフェのテーマの一つとして、取り上げていただくこともご検討いただきたい。

【山形大学 玉手学長】

- 人口減少問題に対する大学の役割としては、研究を通じた地域での事業創出による雇用の拡大、それから教育を通じた地域人材の育成と定着、この二つを産・学・官・民の連携で一層進めたい。
- まず、研究による事業創出については、今年度から二つの新たな取り組みを始めており、米沢キャンパスを中心にした J－P E A K S（地域の特色ある研究分野を持つ大学の研究力を強化する事業）で、サステナブルエレクトロニクスの世界的研究開発拠点を構築する事業を進めている。この J－P E A K S 事業では県内の主要産業である製造業の国際競争力を一層高め、新たな雇用を呼び込みたいと考えている。
- もう一つ、鶴岡キャンパスを中心に、鶴岡市、慶応義塾大学先端生命科学研究所との三者連携で農業と食産業でのイノベーション創出に取り組むガストロノミックイノベーション事業を始めた。
- これら二つの事業から山形の地域産業の特色を生かしたスタートアップを生み出し、そこで活躍する若者を育てたいと考えている。教育を通じて学生にまず地元に向けてもらうことが課題である。
- 山形大学の学部卒業生のうち、山形県に就職したのは、2024 年度までの 5 年間の平均で毎年 176 人、そのうち 3 分の 1 が県外出身者でした。つまり本学は他県の若者をある程度山形に呼び込んでいるということになる。一方、山形県出身の学生で他の都道府県に就職したのは、平均で毎年 96 人、大体 4 割程度の本県出身の学生が卒業時に県外に出て行っている。繰り返し言われてきたことだが、地元に残る学生を増やすためには、大学生活を送る中で、地方都市で暮らすことの良さを実感してもらう必要がある。そのためには、一過性のイベントではなく、学生の生活に密着した継続した働き掛けが必要。若者が地域の魅力を実感する機会を、産学官民が一体となって、これまで以上にオープンに設けるべきだと思う。
- 提言としては、このような県内外への若者に対する働きかけや、Uターン・I ターンの掘り起こしを進めるためには、エビデンスに基づく戦略策定が必要である。その手法としては、まず山形で暮らす魅力を複数イメージとして要素化する、そして、それぞれの魅力を受容する人が、社会構造の中でどこにどのぐらいのボリュームが存在するのかを予測する、そしてまた、志向が変化する年齢層がどこからなのか、こういったことをデータサイエンスで分析し、ターゲットを定めた働きかけをする必要がある。
- 大学も主体的に取り組みますので、ぜひ、県が主導してこのような定着推進事業を実施していただくことを期待している。

【山形県立保健医療大学 上月学長】

- 人口減少対策として、本学で取り組んできた内容として、一つ目は、わざわざ他の地域に行かないで済むように、本学を目指して受験してもらえるように、いろんなことを考えてきた。それについてはホームページを新しくしたり、インスタグラム、Facebook など SNS を開始したり、ロールモデルとして、山形で活躍している方の特集、山形で輝く先輩たちを扱ったパンフレットを作成した。加えて、教員の魅力も必要であるため、教員の方をお願いして、この3年間で著書や研究論文を現状の1.9倍にした。研究会の発表は1.3倍、講演会の主催は1.6倍にした。私も著書が25冊ほどになり、本学の宣伝をしたところ。そのおかげで、本学の競争倍率は一昨年が3.1倍、昨年が3.7倍ということで、東北の国公立の看護系大学でトップになっている。昨年は他の大学は2倍から3倍程度でするので、そういう意味では、我々の試みにより少し効果が出てきていると思う。
- 二つ目はもっと大事なことで、この卒業生を地元に着させなければいけない。一つは就職情報に関しては県内のものだけを全学生にメールで周知している。もう一つは魅力ある出口が必要と考えている。これまでは学生1人当たり3施設の説明を聞く方式で病院説明会を開催してきたが、昨年度からそれを30病院が一堂に会してもらい、おおむね1施設3分程度で魅力を語っていただき、学生全員で聞く方式に変更した。要するに卒業生がたくさん就職する病院は、こういった取り組みをしているということを他の病院の方にも勉強してもらい、それを通じて山形県全体の医療系施設の待遇、あるいは意識の底上げを図ったところ。
- さらに、Uターン者の呼び込みを目指し、キャリアセンターを拡充した。本学の卒業生で追跡できた方々に県内の医療系施設の求人情報を配信し、地元定着の促進を図っている。
- 今後の方針としては、少し時間はかかるが、外国人材も取り込んでいきたい。今6つの大学と協定を結んでいるが、相互の単位互換制度を整え、最終的には外国の大学から本学に来ていただくことも考えている。

【山形県立米沢栄養大学 阿部学長】

- 本学の卒業生は4割程度が県内に就職をしている。さらに県内定着を進めるために、主として県内企業等を対象とした本学独自の企業説明会を行っており、加えて学生が、特に地元の米沢、あるいは置賜地域、山形県全体に愛着を持てるような取組みが欠かせないと考えている。
- 一つ目は、“映えカフェ”というプロジェクトを進めている。これは例えば、商店街など地域の皆様のご理解・ご協力を得たうえで、学生たちが主体的に様々なカフェの企画を考えて実践するといったプロジェクトである。イベントでの出店などを経験しながら、地域の特性、あるいは特色、文化伝統といったものに触れる機会が含まれている。参加した学生からは、「この活動に参加することで、地域や米沢で暮らす人々に貢献したいという気持ちが生まれました」というような感想があった。
- 二つ目は、米沢には米沢栄養大学、米沢女子短期大学、そして山形大学工学部の三つの大学がある。3大学と米沢市、さらには商工会議所など経済団体が連携して、学生が米沢に愛着を持って、地元に住み続けたいと感じるような、そういう環境づくりを展開しているところ。例えば、米沢で新生活を始める学生さんたちを対象に、地域の名所や味覚などを紹介するようなバスツアーを企画し、好評を得ているところである。
- 栄養大の学生は9割が女性、米短は女性の短期大学であるため、こういった取り組みなどによって女性の卒業生が県内に定着したという事例も実際にある。例えば福島県出身の学生が、この4月から米沢市の地域おこし協力隊に就職した事例もある。米沢市の居心地の良さとか人々の温かさを実感したので、ぜひ米沢市で勤務したいと考えたとのこと。また、短大は例年3割程度が4年制大学に編入しているが、県外に出て県外の大学に編入した後に、卒業後に県内に戻って就職している事例もある。
- こうした取り組みを行っている中で、特に若者でも女性の県内定着のためには資格を生かせる職場ややりがいのある仕事が欲しい。そこにはやはり本県全体の待遇の状況を考えると一定の処遇の向上というのは必要ではないだろうかと考えている。こうした点にぜひ最大限のご配慮をいただいて、各界それぞれの立場で取り組んでいただきたいと考えているところ。

【東北芸術工科大学 中山学長】

- まず、教育機関の一員としてお願いしたいのは、100万人を切ることは昔から分かっていたのですから、子供たちの前でこういったニュースをまるで悲劇のように伝えないでほしい。ニュースも悲惨だった。あれを見ている子供たちは、将来この街を出て行くことを決めるのではないかと思う。
- 遅かれ早かれ、東京以外の全国のどこでも起こること。新しい価値観の創造が今試されている、山形は今日本の最先端にいるとも言える。同じ100万人が暮らす東京都世田谷区の面積と比べれば、山形県の面積は160倍。世田谷区だと1キロ平方四方に、1万7000人が住んでいるところ、山形は約107人しか住んでいない。その価値を子供たちにきちんと伝える。もし世田谷区の人口密度が山形県にあるとすれば、ここに1億6000万人が住んでいるという計算になる。そういった、子供たちにのびのび暮らせるということ、暮らし方や価値観は同じ100万人でも、他とは違うということをまず教える。それを維持するための苦労、アイデアと一緒に考えていけるような空気にしてほしいと思う。
- 芸工大からは三つ提案したい。一つ目は学び直しである。少子高齢化が進むということは、リタイアする人が増えるということ。第2の人生を歩む人が多くなるので、その人たちが学べる場所を作る必要がある。8月に夏芸大というイベントで、学校のメイン科目を全部オープンにして、テクノロジー、デザイン、地域のあり方、様々なものを学べる講座を独自に進めている。県には県民が学ぶことを助けてあげて欲しい。
- 二つ目は関係人口についてである。やはり山形に住んでほしいと思う。仙台の街が賑わっているのは若者や学生が多いから。山大と芸工大については、1200人ぐらいが昼間は山形にいるが、その学生を仙台に帰してしまっている。その人たちの基準は何かというと、バスの3万円の学生定期で、それよりも安ければ、トイレやお風呂が共同であれ、住んでくれるはず。街には空き家が多いので、そういった所に学生を住まわせられればと思う。
- 三つ目は、交流人口についてである。今、日本の芸術大学として初めて食文化デザインのコースを作る予定。春から開学する予定だが、全国、世界中のいろんな食の専門家とお話していると、山形県はもしかすると食材の数が世界一ではないかと思った。これまでは山形のものは美味しいという感覚値でしかなかったが、もしも食材の種類が世界一なのであれば、食の王国をもう一度謳い直す。そして、選択と集中の移住斡旋をする、食に関する新しい食のクリエイターを積極的に移住させて、東京の有名なレストランの山形支店などを作ってもらえると良いと思う。そういうものをどんどん作って、人を呼べる、関係人口を作っていくという仕組みを作ってはどうかと考えている。
- 最後に、町を終わらせるということを誰かが言わなきゃいけない。このまま続けられるわけではないので、県内での移住政策として、この集落は終わっていく、ならばどこに住んでいくかというビジョンを、批判されても策定しなければならない。もし政治や行政がやりづらいのであれば大学に発注してください、矢面に立つ覚悟もできている。今のように点在して住むことは不可能であることを前提に、未来と一緒に設計していければと思っている。

【東北公益文科大学大学院 武田公益学研究科長】

- 本日お話しすることは3点ある。1点目は課題というものをどのように捉えるかということである。誰の視点なのか、短期か長期の視点なのか、ピンチなのかチャンスと捉えるのかということ。今の人口減少は既視感があり、30年ほど前に少子化が叫ばれたときに同じことを感じた。当時、政府や経済界は問題だ問題だと言っていたが、女性の立場や、研究者の立場からすると、ようやく本質的な課題について、何が問題なのかということについて話し合えるチャンスだという気持ちもあった。なので、課題をどのように捉えるかが大事である。必ずしも問題ではないのではないのかという視点や、子どもの視点をもっと取り入れ、優先すべき課題は何かということを含めてみんなで考えてみんなで語り合って、みんなで一緒に取り組んでいくということが必要である。公益大としては研究、教育、大学運営、社会貢献、特に社会実装と一緒に取組むとともに、今後は国際化も強化しようとしており、公益学の具体化、深化によって社会のウェルビーイング、持続可能性の向上に取り組みたい。
- 2点目は、地域共創の10年間の取り組みの記録を伊藤館長も一緒に出版させていただいた。公益大生は地域がキャンパスということで、多様な大人の方と一緒に、地域に密着した学びをしているが、大学のキャンパスは地域の人にとってもキャンパスということで、学び合いを進めている。その学び合いと、自分たちが学ぶことを一緒につくる・運営する、それから学んだことを実践する場を確保する・協働して実践するという三つのポイントを循環させたのが、この地域共創コーディネート養成プログラムというものである。それを様々な分野で、1人ではしない、面・空間をつくるということを経験の核にして広げることが強い地域づくりになるのではないかと考えている。
- 3点目は投資をすることである。特に子どもに投資をすることを山形県の強み、魅力にできたらと考えている。大人中心の社会であるので、もっと子どもに関心をもつこと、それから子どもの声を聞く、アドボカシーという言葉が広がっているが、例えば今日のこのような未来を目指す会こそ、子ども、若者がいるべきだと思うが、各界代表になると、どうしても大人ばかり、そして女性も少ない。このような現状をまず打破することからしか未来共創は作れないのではないかと考えている。私も移住者だが、みんなにとって生きやすく明るく楽しい、わくわくする、山形県になるように大学としても頑張りたい。

【東北文教大学 須賀学長】

- 人口減少に対し、本学が取り組んでいることを3点ほど述べさせていただく。
まず一点目は保育や子育てに関してである。人口減少社会では保育や子育てといったケアを地域社会が行う仕組みを充実させていただければ地域経済が成り立たないと思う。それと同時に、保育や子育てを担う専門職の人材をいかに安定的に養成していく必要であると思う。その意味で、本学が行っている人材の養成は人口減少社会に対応できる地域づくりに結びついていると考えている。これは必要な人数を満たすという観点だけではなくて、地域にとって必要とされている、そういった専門的な人材をいかに養成していくのが重要であるため、全体としてご支援いただきたい。
- 二つ目は山形に定住する外国籍の人材を増やすということである。そのためには言葉の問題がある。その対応については、まず受け入れる社会の側も、変えていかなければならないと思う。やさしい日本語でコミュニケーションできることを本学の学生への教育を通して強化している。地域に生きる外国籍の人たちの日本語学習がもっと容易にできるような体制が整えられるように、本学としても拡大させるべく取り組んでいるところ。
- 3点目であるが、インクルーシブな教育力そしてダイバーシティへの対応力を、本学として重視していこうという方針を立てて今取り組んでいるところ。これは人口減少社会に向けてということであれば、教員あるいは保育士、企業で働く人材あるいは福祉に携わる人材を養成していくのか、人材養成の方向性を示すものであるが、同時にそれは大学教育の中での教育環境づくりの方向性でもあると捉えて取り組んでいる。本学は短期大学も含めると、県内からの入学者が9割ほど、それから県内の就職者が8割以上を占める地域密着型の大学となっている。山形県の高等教育への進学率をもっと向上させていくという必要があるが、そのために山形で学んで、山形で就職して生きていくという、そういった希望を持つ学生にできるだけ広く選んでもらえる、そういった学生を広く受け入れていける必要がある。大学としても1人1人の学生に寄り添った教育環境、あるいは合理的配慮を適切に行われる体制ということを強化して今取り組んでいる。

【山形県私立学校総連合会 九里会長】

- 専門学校や短大などは、山形に定着する子供たちを育てていくことを使命として、県の人口減少をどうやってくい止めるかということに頑張っているところ。
- 私の学校にも片親家庭、1人親家庭が非常に多くいる。山形市だけでも1500世帯である。これを皆さんどう受け止められたでしょうか？ もしこの家庭が2人家庭で、もう1人生まれたら、それだけで1500人増えることになる。ざっと1500名の子供が増えることになることを、今、山形市はむざむざと捨てていることになる。人口減少は、山形県だけではなく日本全体のことですから、これをどうこういうよりも、本当にこれからの子供たちが幸せに、この日本で生活をしていけるような、そういう環境を作っていけるかどうか、これが私達、教育者の大きな課題だと思っている。
- 実は私の学校に、今年、東京から来た教員がいる。奥さんが米沢市の出身だったので米沢に来たようだ。その理由は、奥さんからいろいろ聞いている中で、米沢市は雪が多いけれど、とても自然が豊かで住みよい街で、こういうところで子育てしたいと思い、東京からこちらの方に来たということだった。そういう人がこの山形県で生活したいという思いをどうやって作るか、これはやっぱり1人親家庭ではなかなかできない。ひとり親家庭にならないような人を育てる教育をしないといけない。協力して、幸せで安心して暮らせる家庭を作る、そういう人を育てること、これが私達教育者の非常に大きなテーマだと思う。うちの学校で実は男子を入れた一つの理由はそこにある。そういうことを本気になって、特に男の子たちに伝える学校は非常に少ないと考える。本当に女性を幸せにしてあげられるような社会を創っていくこと、そのための人づくりをするのが、教育者の役割だと思う。

【山形県PTA連合会 武田会長】

- 人口減少に対する PTA 活動の現状の取組みについて説明させていただく。少子化と人口減少の影響により、PTA 活動も大きな変化を求められている。実際に一部の学校では保護者数の減少により、従来の活動を維持することが難しくなり、縮小を余儀なくされているケースも出てきている。そうした中、PTA が保護者と教職員だけの組織という枠組みにとらわれず、地域全体で子供たちを育てるという本来の理念に立ち返るべきだと考えている。PTA でやるべき活動の中でご協力いただける部分を、子育てが終わった経験豊かな PTA の OB の方や、地域の方々と一緒に活動する地域ぐるみの活動体制を整えている。先ほど新関副会長からあった、ほほえみ食堂においては PTA の OB の方が活動をされており、連合会としても大変ありがたく思っている。
- さらに新しく取り組んでいるのが企業協力型 PTA 活動の推進である。これは地域の企業の皆様に PTA 活動へのご理解とご協力をお願いし、一緒に学校や子供たちのために活動していこうというもの。具体的な例はまだまだ少ないが、企業としての地域貢献意識も高まり、また子供たちが地元の企業に関わることで、郷土愛を育み、将来的にこの土地に残る、あるいは戻っていきたいと思えるような土壌作りに繋がると考えている。人口減少という課題に対して、PTA として、なかなか多くの活動はできない中ではあるが、家庭や学校だけではなくて、地域で子供を育てるという原点に立ち返り、本日の会議をまた新たな起点として、多くの関係団体、企業との連携により、持続可能な活動を進めていきたい。

【山形県銀行協会 大石常務理事】

- 人口減少は、地域経済や社会などに大きな影響を及ぼす、深刻な問題となってきた。山形県においては、その進展スピードは他の地域より早く県内企業の後継者不足、人手不足に及んでいる。
- 2024 年度帝国データバンクが行った調査では、県内企業の 44%で後継者がいない、または未定と回答している。また当行でも取引先に対して、後継者の有無を定期的にヒアリングしているが、過半数の企業で後継者の不在が確認されている。このような状況の中、金融機関は投融资のみならず、地域経済の持続可能性を高める幅広い金融仲介機能を発揮することが求められている。金融業界における具体的な取り組みとしては、後継者不足に対して、事業承継や M&A などを行う専門的部署、専門的人材を配置し、より高度なコンサルティングを提供している。また従来の金融では難しかった資本金の活用を行っており企業の存続に取り組んでいる。
- 人材不足に対しては、人材紹介会社との業務提携や関係会社などを活用した企業のニーズに沿った人材紹介人材マッチングに取り組んでいる。人口の減少は日本全体の問題でもあるので、外国人材の活用も課題解決の鍵となる。当行のグループでも外国人材の紹介に対応しているが、山形県における外国人労働者の数は、全国的に見ても少なく、本県において長く働き続ける仕組み作りなども重要と考えている。
- また、人口減少社会においては現状の人員でも業務が行えるよう、それぞれが生産性を高めていくことが不可欠となる。生産性の向上には、デジタルの活用が非常に有効であり、ICT コンサルティングサービスの提供、DX の支援にも取り組んでいる。加えて、新たな技術が次々と登場している。当行でも、本部を中心に生成 AI の活用を進めているが、企業や従業員の生産活動における側面支援を充実していきたい。今後も金融業界としては、県関係機関などと連携を密にしながら、地域経済の維持発展に向けた取り組みを強化していく。

【日本労働組合総連合会山形県連合会 船山会長】

- 私の方からは一点だけ、春季生活闘争、賃金処遇改善の連合として最大の取り組みの現状について報告したい。今年も物価上昇が非常に続いていることや、また様々な賃金の格差の是正、そして人への投資拡大とかそういったことを目指して春季生活闘争、賃上げを中心にした働く者の処遇改善の取り組みを進めきた。直近の集計が4月末の数字だが、連合全体としては目標とした5%を若干上回る賃上げの集計結果となっており、連合山形管内の集計においても、4月末時点4.3%余り、去年の最終を0.3ポイントほど上回っている状況になっている。しかしながら、なかなか実質賃金のプラスには繋がっていない実態があるため、課題となっている原材料費や人件費を製品の価格や様々な料金に上乗せする適正な価格転嫁を進めてきている。労使共通の認識としては浸透してきているが、まだまだ十分とは言えない状況があるため、その価格転嫁を進めて、今後手取りが増えたなど働く者の処遇改善が若者の仕事定着にも、間接的に繋がっていくと考える。
- 今月からの最低賃金の改善の取り組みもスタートしており、最低でも今年は1000円という大台を目指しながら取り組んでいるところ。しかしながら圧倒的にやはり中小の組合事業が県内では多いので、やっぱり賃上げをすることで企業経営にも相当影響があるという経営者の方々のご意見も伺っているので、国や県から企業に対する支援策も連合としては求めている。併せて長時間労働の是正やまた出産や育児、介護の休暇制度などの改善を行って、働き続けられる、働きやすい、働きがいのある職場づくりを目指して引き続き取り組んでまいりたい。

【山形県医師会 間中会長】

- 医療の方はどちらかというと自然減を防止する方が主な役割だと思っている。その中で唯一自然増に貢献しているものとしては生殖医療がある。不妊治療に関しては、山形県は1980年頃から取り組んでおり、非常に先進県であった。その遺産でないが、各医療機関には不妊治療に長けた医師が配置されている。一定数いる低体重児でも、新生児の集中治療でそのまま育てられるというような環境を作っている。小児や学童生徒などについては、学校の健診、あるいは予防接種事業で貢献しているというふうに自負している。成人になりますと、がん検診で早期発見、早期治療で、病気で亡くなる方を少しでも減らすようにというふうに努めている。また、生活習慣病の方の検診も行っているため、生活習慣病の発症を予防するための指導などを行っている。高齢者になると施設に入る方が多くなり、施設の方では配置された医師が入所者の健康管理に努めている。
- 一方、社会増に関しては、医学科の学生について、山形県と山形大学の方で山形県の働きかけた山形大学地域枠の方が増えている。地域枠の学生はそのまま山形に残ることが予想されるので、少しでも社会減にならないのではないかとと思う。また県医師会では、医学生の170、180人が学生会員として医師会に入っている。これは山形県だけの試みで、そのまま、馴染みを持って山形に残っていただけるように働きかけている。それからまだ成果は上がっていないが、医業承継事業を県の協力を得て開始している。女性医師に関しては、様々な病院で女性が働きやすい環境を作っている。

【山形県社会福祉協議会 玉木会長】

- 社協は社会福祉法に基づいて、地域福祉課題に対する仕組みとして地域共生社会づくりに取り組んでいる。なかなか耳になじまない言葉だが、要はその地域の繋がりとかネットワークを作り、自分らしく生き生きと暮らしやすい地域作りを進めるということである。
- そのため、地域マネジメントの担い手として住民の皆様方に役割を積極的にやっていただくことが必要になる。地域の応援を受けて、自分自身が育ってきたところで、子育てに取り組む、それから「ついのすみか」として住み慣れたところで最後まで暮らせる地域づくりを進めて、選ばれるに値する、暮らしやすいと思える地域を作っていきたいと思っている。地域が人を惹きつけるためには、これからの時代におけるその地域の魅力づくりが大事だと思っている。重ねて地域の皆様方のご理解とそれぞれの役割についてのご協力、実践、ご参画をお願いしたい。

【山形県シルバー人材センター連合会 鹿間会長】

- 本県のシルバー人材センターは 25 センターある。会員数は 9000 人弱。新型コロナの影響もあり、会員数は全国的に減少傾向に推移しており、本県も同様である。
- 全国的にも女性シルバー会員の割合は男性会員に比べて少ないことから、会員への就業機会の提供のみならず、女性会員の活躍の場を広げる取り組みにも力を入れている。近年では女性会員が多数参加するシルバー人材センターの全国大会（シルボンヌ全国大会）を開催しており、本年は仙台市で 11 月 20 日に開催する予定である。本県でも、各シルバー人材センターの女性委員会の取り組みを紹介し、様々な交流活動の活性化を促している。
- 「自主・自立、共働・共助」がシルバー人材センターの理念である。高齢者が再び社会に参加するために、仕事を通して働くことで社会との関わりを持ち、そしてこれまでに自分の長い人生の中で身につけた経験と技能と生活の知恵というものを地域に提供し、社会参加を促していくことである。私ども高齢者も社会の一員として社会に対して何が貢献できるか、そして私達高齢者の生きがいや楽しみは何かを追求しながら、地域に貢献しながら、組織的に活発な活動を推進してまいりたいと考えている。

【山形県国際交流協会 渡辺理事長】

- 山形県内に居住する外国の方や外国人労働者は、昨年も過去最高を更新しており、これからももっと増えていくと思われる。当協会では、外国の方と地域住民の方がお互いを尊重し、違いを認め合い、山形に来てよかったと思ってもらえるよう、様々な取り組みを行っている。今日は主に三つに絞って説明させていただく。
- まず一つ目は、外国の方の生活全般に関する相談を受け付けている。外国人総合相談ワンストップセンターでは、外国の住民の方の日常生活における悩み事などの相談について、無料で受け付けている。常駐の相談員が日ごとに中国語、ポルトガル語、韓国朝鮮語、タガログ語、ベトナム語、英語、日本語の7か国語で相談に対応しており、令和6年度は延べ440件の相談があり、昨年度に比べて68件増加している。
- 次に2点目は、外国人材の雇用や採用支援である。あらゆる産業分野で人手不足が顕在化する中、県の委託を受けて、企業からの外国人の雇用に関する相談を受け付け、企業向け相談窓口の他、昨年7月からは、外国人材の採用を伴走型で支援する外国人材の採用支援デスクを当協会に県で設置していただいた。県行政書士会や県弁護士会などの専門機関と連携して、外国人材の受け入れと定着のための支援を行っている。
- 3点目は、県民、地域住民の方も国際理解や多文化共生に関する関心を高めるための取り組みである。国際交流員等による英語やフランス語、中国語、韓国語などの語学講座の開催や、県内在住の外国の方に和菓子や味噌作り、生花や書道体験などを地元の若者などと一緒に体験して交流するイベントなどを開催している。また、海外から県内にお越しの方に日本語教室を開催したり、外国の方にもわかるよう配慮し、やさしい日本語の普及啓発活動を行っている。
- 以上のように、当協会では、県で策定された多文化共生推進プランに基づき、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを行っていく。そして、県内に住んでいる外国の方に山形県に住んでよかったと思っていただくとともに、海外から山形県にお越しただいて、県内の人口増へ一翼を担ってまいりたいと考えている。

【山形県町村会 阿部会長（三川町長）】

- 県内の各町村におきましては、人口減少対策を喫緊の課題と捉え、それぞれ地域の特色を生かしながら、これまで様々な対応を図ってきた。具体的には、出生率向上に向けた子育て支援策の充実に努めている。
- また、U・I・J ターンなどの移住・定住促進にも積極的に取り組み、さらには地元への企業誘致による雇用環境整備や住環境支援策等にも取り組むなど、多岐にわたる施策を講じてきたところ。
- しかしながら、この人口減少の大きな流れを食い止めるためには、従来の取り組みに加え、新たな視点と、皆様のような有識者の知見が不可欠であることを強く感じている。今回、この「やまがた未来共創会議」の開催において皆様方にご助言、ご提言をいただきたいことの一つとして、山形から都会などに移り住まれた方々が将来、生まれ育った地域での生活を望まれた際に、安心してUターンできる生活基盤の整備や環境作りが不可欠であるという点である。働き方が多様化する現代社会において、地域でも柔軟な雇用環境が確保され、地元に戻っても経済的・精神的にも安心して生活できるような方策を検討すべきではないかと考えているところ。
- この度この会議では、各般にわたる有識者の方々がお揃いのため、地元回帰といった点にも深く目を向けていただきながら、幅広いご意見を賜りたい。そして、その実現に必要な具体的な施策について、深く検討いただくことを要望する。

【山形県議会 田澤議長】

- 県議会では本県の持続的発展を目指すため、人口減少問題について、本会議や各種委員会などで真摯に議論を戦わせている。
- 政策提言という形では、まち・ひと・しごとをテーマに、3特別委員会を設置し、課題解決型・政策提言型の委員会として年間を通して調査審議を行い、年度末に知事に提言を行っている。
- 昨年度は、「こども支援・女性若者活躍対策特別委員会」を設置して、若年女性の県外流出に歯止めをかけるため、都市部への転出についての現状分析を行うとともに、行政・企業・教育機関等の連携をより一層強化することや、女性や若者のニーズを踏まえた情報発信を行うことなどの提言を行った。
- また、国に対しては、各界のご意見を参考にしながら、少子高齢化を伴う人口減少が進行する中で、社会の活力を維持するためにどのようなことをすべきかという趣旨で、「女性活躍の推進に向けた施策の充実強化を求める意見書」を提出した。
- 県議会では引き続き各層の声に十分に耳を傾けながら、県民の多様な意見を県政に反映するため、公平かつ公正な議論を尽くし、執行部と力を合わせて、人口減少問題にしっかりと取り組んでいきたい。